

株主通信

第115期 中間事業報告

2024年4月1日から2024年9月30日まで

kitagawa
株式会社 北川鉄工所
証券コード:6317

会社の概況 (2024年9月30日現在)

商号 株式会社北川鉄工所 (英文名:Kitagawa Corporation)
本店所在地 広島県府中市元町77-1
設立 1941年11月28日
資本金 86億4千万円
従業員数 2,241人 (単体:1,423人)
事業内容 工作機器事業、産業機械事業、金属素形材事業

役員

代表取締役 会長	北川 祐治
代表取締役 副会長	北川 宏
代表取締役 社長執行役員	岡野 帝男
社外取締役	西川三佐子
社外取締役	杉口 安弘
社外取締役 (常勤監査等委員)	野上 武志
社外取締役 (監査等委員)	貝原 潤司
社外取締役 (監査等委員)	平 浩介

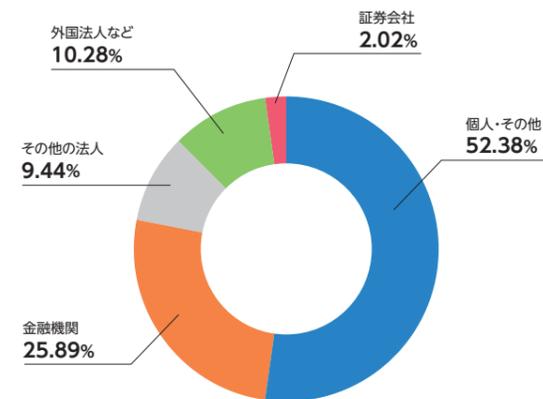
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,133	12.26
北川鉄工所みのり会	694	7.52
株式会社広島銀行	446	4.83
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	310	3.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	249	2.70
北川鉄工所自社株投資会	238	2.58
みずほ信託銀行株式会社	230	2.49
秋元 利規	200	2.16
朝日生命保険相互会社	171	1.85
北川 祐治	139	1.51

(注)1 当社は自己株式(410,777株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2 持株比率は自己株式(410,777株)を控除して計算しております。
3 北川祐治氏の特株数には、役員持株会を通じての保有分(1株未満切捨て)を含めております。

株式の所有者別状況

発行可能株式総数 普通株式 30,800,000株
発行済株式の総数 普通株式 9,650,803株
株主総数 9,676名
株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日

配当金受領株主確定日 中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00
電子提供制度専用ダイヤル
0120-524-324(通話料無料)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

公告方法 当社ホームページにて電子公告しますが、やむをえない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求等の手続きのご案内

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(左記のお問合せ先)にお申出ください。みずほ信託銀行国内本支店(トラストラウンジを除く)においてもお取扱いたします。

未払配当金の支払いに関するお問合せ先

みずほ信託銀行国内本支店にてお支払いいたします。また、みずほ銀行国内本支店にてお取次ぎのみ可能です。

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)に関するお問合せ先

お取引の証券会社またはみずほ信託銀行(左記の電子提供制度専用ダイヤル)までお問合せください。

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買ができません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。お手続きについては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行(左記のお問合せ先)にお問合せください。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の低迷や不安定な中東情勢など先行き不透明な状況が続いておりますが、米国での個人消費の増加や、インフレの低下による欧州経済の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済も、物価の高止まりや急激な為替の変動、日経平均株価が乱高下するなど先の見通せない状況が続いておりますが、所得環境の改善等もあり、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間は、全社的には売上高が前年同期並みに推移したものの、工作機器事業および金属素形材事業の売上減少や産業機械事業で利益率の低い受注物件の売上が計上されたこと等により営業利益が減少しました。

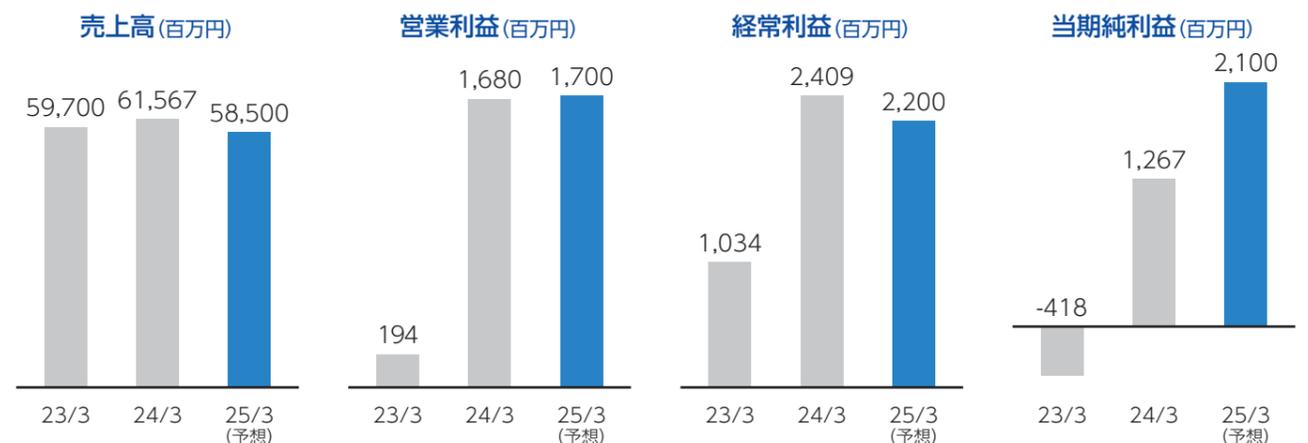
当中間期の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 岡野帝男



連結決算ハイライト



インターネット上で、いつでも最新のkitagawa情報をご覧いただけます

[https:// www.kiw.co.jp /](https://www.kiw.co.jp/)



UD FONT



第2四半期 (中間期) セグメント別の概況

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界の受注推移は堅調であるものの全体を押し上げる力強さにかけては状況が続いております。内需につきましては中小企業の機械設備に対する投資意欲が低下しており、弱含みで推移しました。また、外需につきましては、中国を中心としたアジアの一部地域で需要が増加したものの、欧州・北米では設備投資に対する慎重な姿勢が見られました。

当カンパニーの売上高は、海外からの大型受注はあったものの、国内市場の設備投資の低迷が影響し、4,315百万円(前年同期比12.0%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、売上高減少の影響により、279百万円(前年同期比42.4%減)となりました。



工作機器



産業ロボット用グリッパ

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車業界は、EV需要の成長スピードが世界的に鈍化しており、国内では自動車メーカーの不正認証の問題が発生するなど先行きの見通せない状況が続いていますが、世界的な市況は概ね横ばいに推移しています。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、欧米の高金利影響による住宅着工の減少や中国でのエンジン需要の低下などの影響が強く、市場は弱含みで推移しています。

当カンパニーの売上高は、タイ工場の閉鎖に伴う売上減少や自動車部品・農業機械部品の受注量減少により、12,929百万円(前年同期比10.9%減)となりました。また、コスト低減活動や、販売価格改定により収益力は徐々に改善しているものの、受注量減少の影響が大きく、セグメント損失(営業損失)は、242百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)205百万円)となりました。



建設機械部品



農業機械部品

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

建設業界は、堅調な公共投資に加え、民間建設投資についても持ち直しの動きが見られるなど底堅く推移しました。しかしながら、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等の業界を取り巻く課題は解消されておらず、これらのリスク要因には引き続き注視する必要があります。

当カンパニーの売上高は、概ね計画通りに推移しましたが、荷役機械事業が計画していた一部の売上が下期まで延期となり9,866百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、利益率の低い受注物件の売上が計上されたことにより520百万円(前年同期比8.2%減)となりました。



コンクリートプラント



荷役機械



自走式立体駐車場

半導体関連事業

半導体業界は、昨年来の在庫調整による調整局面が終了し、緩やかに持ち直して推移しています。

当事業セグメントの売上高は、連結子会社である北川グレストック(株)がHDD製造装置の大型案件の売上を計上したこと、半導体関連の消耗品販売や受託加工の注文が順調に推移したことにより、946百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、大型案件の売上を計上したことにより174百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)4百万円)となりました。



ハードディスク研磨装置



半導体CMP装置

トピックス

中期経営計画2027を策定

当社は、Plus Decade 2031にて掲げた「世界基準の成長を実現する」というビジョンを達成するため、2024年11月に3ヶ年計画として中期経営計画2027を策定いたしました。

中期経営計画2027 コンセプト

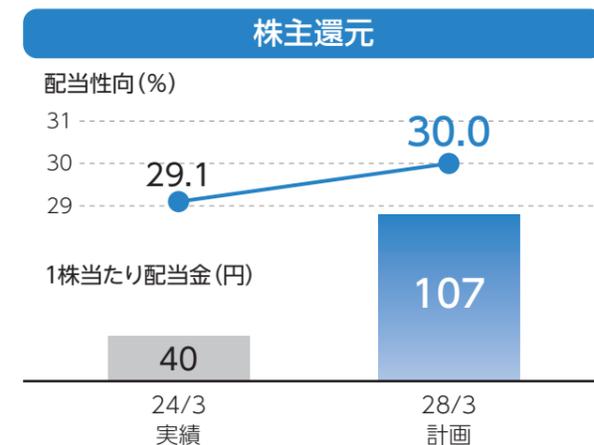
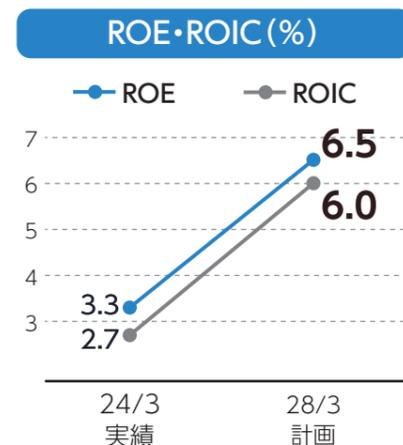
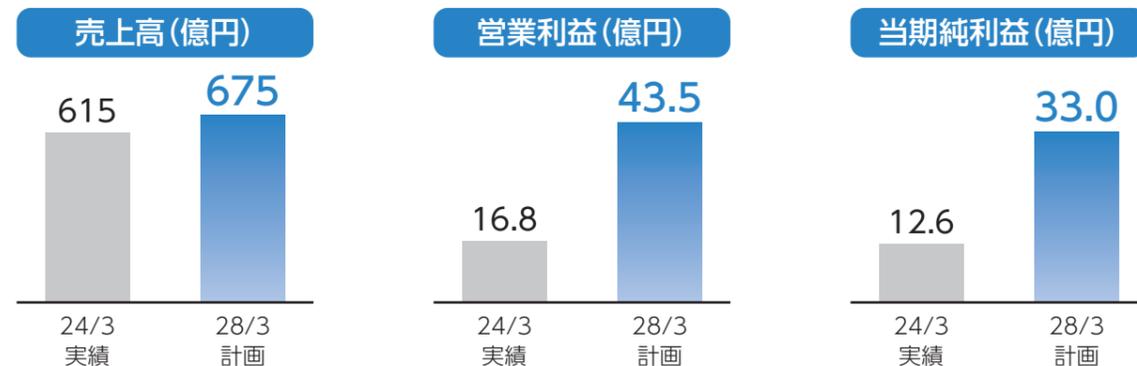
世界基準の成長へ向けた土台作り

中期経営計画2027のポイント

“新領域への挑戦” × “低採算からの脱却” × “チャレンジする人財の育成”

中期経営計画の対象期間にあたる2025年度から2027年度は、「世界基準の成長へ向けた土台作り」を行う期間と位置づけ、新領域への挑戦、低採算からの脱却そしてそれを実現するためチャレンジする人財の育成を行ってまいります。

主な計画数値



	24/3 実績	28/3 計画
売上高	615億円	675億円
営業利益	16.8億円	43.5億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12.6億円	33.0億円
ROE	3.3%	6.5%
ROIC	2.7%	6.0%

中期経営計画の詳細は
当社WEBサイトにて
ご確認ください。

